

平成 27 年「国勢調査」就業状態等基本集計
結果の概要

平成 29 年 6 月

札幌市まちづくり政策局政策企画部企画課

用語の解説や利用上の注意などについては、

総務省統計局のホームページ

(<http://www.stat.go.jp/data/kokusei/2015/index.htm>)

をご覧ください。

平成27年10月1日現在で実施された平成27年「国勢調査」の就業状態等基本集計結果が公表されましたので、その概要を紹介します。

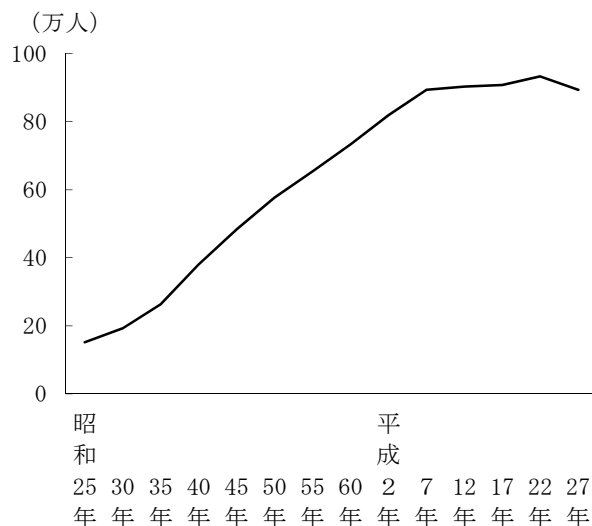
1 労働力状態

札幌市の労働力人口は892,932人で、戦後初めて減少（第1表、第1図）

平成27年10月1日現在の札幌市の15歳以上人口の労働力状態をみると、「労働力人口」（就業者及び完全失業者）は892,932人で、前回調査の22年（932,871人）に比べて39,939人の減少（4.3%減）となり、戦後初めて減少に転じた。「非労働力人口」（家事従事者、通学者、高齢者など）は651,052人で、22年（632,661人）に比べて18,391人の増加（2.9%増）となった。

「労働力人口」を男女別にみると、男性は489,685人で、22年（523,737人）に比べて34,052人の減少（6.5%減）となった。女性は403,247人で、22年（409,134人）に比べて5,887人の減少（1.4%減）となった。

第1図 労働力人口の推移
（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第1表 労働力状態（2区分）、男女別15歳以上人口

労働力状態	15歳以上人口				増加数			増加率(%)		
	平成12年	17年	22年	27年	12~17年	17~22年	22~27年	12~17年	17~22年	22~27年
総数										
総数 1)	1,549,074	1,643,879	1,684,109	1,719,050	94,805	40,230	34,941	6.1	2.4	2.1
労働力人口	902,363	906,890	932,871	892,932	4,527	25,981	△ 39,939	0.5	2.9	△ 4.3
非労働力人口	607,724	627,185	632,661	651,052	19,461	5,476	18,391	3.2	0.9	2.9
男										
総数 1)	726,798	768,633	779,927	791,424	41,835	11,294	11,497	5.8	1.5	1.5
労働力人口	530,993	522,408	523,737	489,685	△ 8,585	1,329	△ 34,052	△ 1.6	0.3	△ 6.5
非労働力人口	172,430	181,668	197,295	215,570	9,238	15,627	18,275	5.4	8.6	9.3
女										
総数 1)	822,276	875,246	904,182	927,626	52,970	28,936	23,444	6.4	3.3	2.6
労働力人口	371,370	384,482	409,134	403,247	13,112	24,652	△ 5,887	3.5	6.4	△ 1.4
非労働力人口	435,294	445,517	435,366	435,482	10,223	△ 10,151	116	2.3	△ 2.3	0.0

注：1) 労働力状態「不詳」を含む。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

女性の労働力曲線の谷となる「35～39歳」で労働力率が4.7ポイント上昇（第2表、第2図）

平成27年の労働力率（労働力状態「不詳」を除いた15歳以上人口に占める労働力人口の割合）は57.8%で、22年（59.6%）に比べて1.8ポイント低下した。

男女別にみると、男性は69.4%で22年（72.6%）に比べて3.2ポイント低下し、女性は48.1%で22年（48.4%）に比べて0.3ポイント低下した。

27年の労働力率を年齢別にみると、男性は25～59歳の各年齢階級でいずれも90%を超えており、労働力曲線は高い台形型となっている。22年と比べると、60～70歳代の階級で上昇しており、「65～69歳」で3.4ポイント、「70～74歳」で2.1ポイント上昇した。

一方、女性は「25～29歳」の81.2%と「45～49歳」の74.1%を山とし、「35～39歳」の70.1%を谷とするM字型となっている。22年と比べると、20～79歳の各年齢階級で上昇しており、特に「35～39歳」及び「60～64歳」で4.7ポイント、「55～59歳」で4.5ポイント、「65～69歳」で4.3ポイントと、これらの年齢階級では4ポイント以上上昇している。

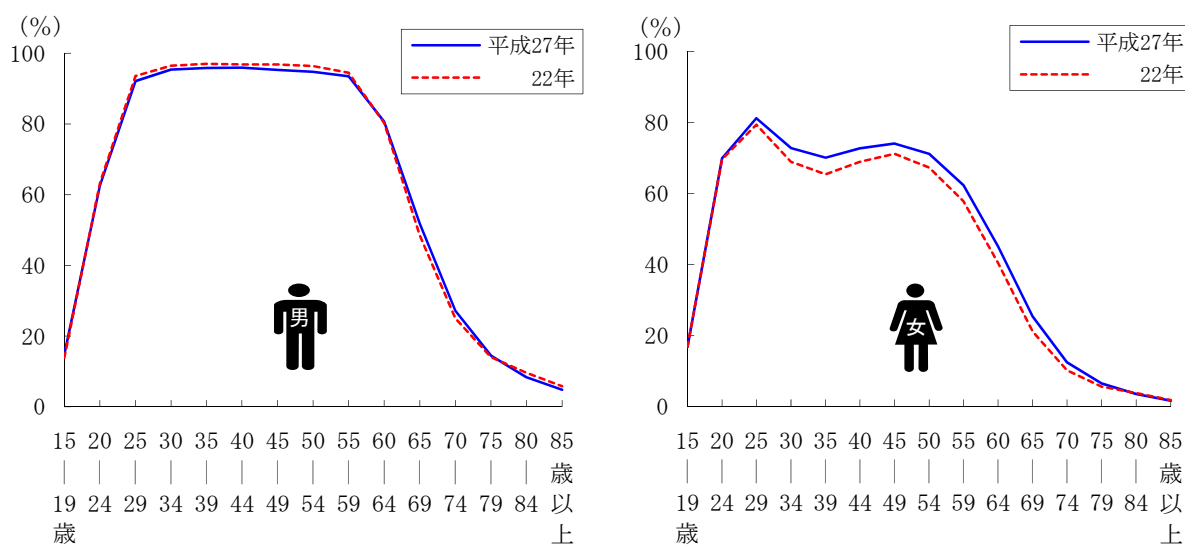
第2表 年齢（5歳階級）、男女別労働力率

年齢（5歳階級）、男女別に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

年齢 (5歳階級)	各年10月1日現在					
	総数		男		女	
	平成22年	27年	22年	27年	22年	27年
総数	59.6	57.8	72.6	69.4	48.4	48.1
15～19歳	15.3	15.8	13.9	14.8	16.8	16.8
20～24歳	66.5	66.3	63.2	62.6	69.6	69.9
25～29歳	86.0	86.3	93.6	92.1	79.4	81.2
30～34歳	81.9	83.4	96.4	95.3	68.9	72.8
35～39歳	80.5	82.3	97.0	95.8	65.4	70.1
40～44歳	82.0	83.7	96.8	95.9	68.9	72.7
45～49歳	83.1	84.0	96.8	95.3	71.2	74.1
50～54歳	80.8	82.0	96.4	94.8	67.3	71.1
55～59歳	75.0	76.8	94.5	93.5	57.8	62.3
60～64歳	59.1	61.7	80.2	80.6	40.4	45.1
65～69歳	33.7	37.6	48.5	51.9	21.1	25.4
70～74歳	16.8	19.1	25.1	27.2	10.2	12.5
75～79歳	9.2	9.9	14.0	14.5	5.6	6.5
80～84歳	6.1	5.4	9.6	8.4	3.8	3.5
85歳以上	2.9	2.6	5.8	4.8	1.8	1.6

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第2図 年齢（5歳階級）、男女別労働力率（各年10月1日現在）



注：第2表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

完全失業率は 5.4%で 2.3
ポイントの低下（第3表、第
3図）

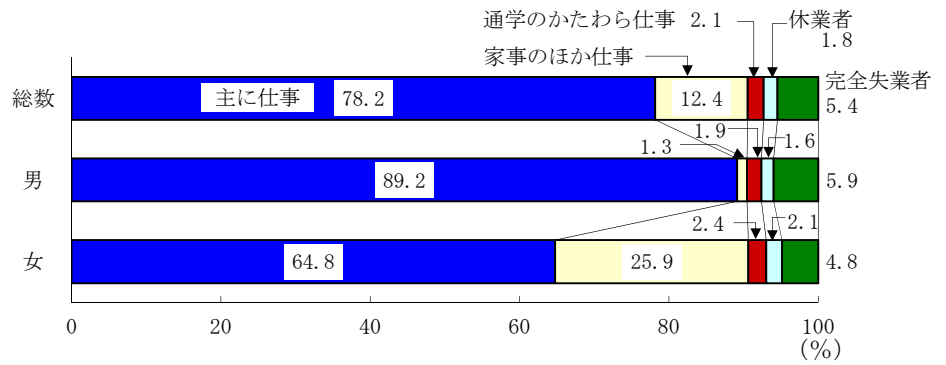
平成 27 年の 15 歳以上労働
力人口を労働力状態別にみ
ると、「就業者」は 844,313
人で 22 年（861,037 人）に
比べて 16,724 人の減少
（1.9%減）、「完全失業者」
は 48,619 人で 22 年（71,834

人）と比べて 23,215 人の減少（32.3%減）となった。また、完全失業率（労働力人口に占める完全失業者の割合）は 5.4%で、22 年（7.7%）に比べて 2.3 ポイントの低下となった。

「就業者」を男女別にみると、男性は 460,571 人で、22 年（479,784 人）に比べて 19,213 人の減少（4.0%減）となった。一方、女性は 383,742 人で、22 年（381,253 人）に比べて 2,489 人の増加（0.7%増）となった。「就業者」の内訳をみると、男性は「主に仕事」が 436,588 人で、22 年（454,486 人）に比べて 17,898 人の減少（3.9%減）となった。女性は「主に仕事」が 261,248 人で 22 年（263,030 人）に比べて 1,782 人の減少（0.7%減）となったが、「家事のほかに仕事」が 104,361 人で、22 年（100,533 人）に比べて 3,828 人の増加（3.8%増）となった。

「完全失業者」を男女別にみると、男性は 29,114 人で 22 年（43,953 人）に比べて 14,839 人の減少（33.8%減）、女性は 19,505 人で 22 年（27,881 人）に比べて 8,376 人の減少（30.0%減）と、男女ともに大幅な減少となった。

第 3 図 労働力状態、男女別15歳以上労働力人口割合
（平成27年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第 3 表 労働力状態（5区分）、男女別15歳以上労働力人口

労働力状態		労働力人口			割合 (%)			増加数		増加率 (%)	
		平成17年	22年	27年	17年	22年	27年	17~22年	22~27年	17~22年	22~27年
各年10月1日現在											
総 数											
総数	数	906,890	932,871	892,932	100.0	100.0	100.0	25,981	△39,939	2.9	△ 4.3
就業者	数	840,632	861,037	844,313	92.7	92.3	94.6	20,405	△16,724	2.4	△ 1.9
主に仕事	数	699,192	717,516	697,836	77.1	76.9	78.2	18,324	△19,680	2.6	△ 2.7
家事のほかに仕事	数	106,812	106,166	110,809	11.8	11.4	12.4	△ 646	4,643	△ 0.6	4.4
通学のかたわら仕事	数	21,000	21,263	19,156	2.3	2.3	2.1	263	△ 2,107	1.3	△ 9.9
休業者	数	13,628	16,092	16,512	1.5	1.7	1.8	2,464	420	18.1	2.6
完全失業者	数	66,258	71,834	48,619	7.3	7.7	5.4	5,576	△23,215	8.4	△ 32.3
男											
総数	数	522,408	523,737	489,685	100.0	100.0	100.0	1,329	△34,052	0.3	△ 6.5
就業者	数	483,043	479,784	460,571	92.5	91.6	94.1	△ 3,259	△19,213	△ 0.7	△ 4.0
主に仕事	数	459,564	454,486	436,588	88.0	86.8	89.2	△ 5,078	△17,898	△ 1.1	△ 3.9
家事のほかに仕事	数	4,778	5,633	6,448	0.9	1.1	1.3	855	815	17.9	14.5
通学のかたわら仕事	数	11,439	11,047	9,537	2.2	2.1	1.9	△ 392	△ 1,510	△ 3.4	△ 13.7
休業者	数	7,262	8,618	7,998	1.4	1.6	1.6	1,356	△ 620	18.7	△ 7.2
完全失業者	数	39,365	43,953	29,114	7.5	8.4	5.9	4,588	△14,839	11.7	△ 33.8
女											
総数	数	384,482	409,134	403,247	100.0	100.0	100.0	24,652	△ 5,887	6.4	△ 1.4
就業者	数	357,589	381,253	383,742	93.0	93.2	95.2	23,664	2,489	6.6	0.7
主に仕事	数	239,628	263,030	261,248	62.3	64.3	64.8	23,402	△ 1,782	9.8	△ 0.7
家事のほかに仕事	数	102,034	100,533	104,361	26.5	24.6	25.9	△ 1,501	3,828	△ 1.5	3.8
通学のかたわら仕事	数	9,561	10,216	9,619	2.5	2.5	2.4	655	△ 597	6.9	△ 5.8
休業者	数	6,366	7,474	8,514	1.7	1.8	2.1	1,108	1,040	17.4	13.9
完全失業者	数	26,893	27,881	19,505	7.0	6.8	4.8	988	△ 8,376	3.7	△ 30.0

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

2 従業上の地位

第4表 従業上の地位（5区分）、男女別15歳以上就業者数

雇用者（役員を含む）の割合が全体の9割以上を占める（第4表、第4図）

平成27年の15歳以上就業者を従業上の地位別にみると、会社などに雇用されている「雇用者（役員を含む）」が719,818人（15歳以上就業者数の

92.2%）で全体の9割以上を占めており、「自営業主（家庭内職者を含む）・家族従業者」は61,152人（7.8%）となっている。

雇用者の内訳をみると、「正規の職員・従業員」が420,944人（53.9%）、「労働者派遣事業所の派遣社員」が23,390人（3.0%）、「パート・アルバイト・その他」が231,064人（29.6%）となっている。

さらに男女別にみると、「雇用者（役員を含む）」は男性が385,696人（男性就業者数の91.0%）、女性が334,122人（女性就業者数の93.5%）で、男女ともに9割以上となっている。内訳をみると、男性は「正規の職員・従業員」が281,071人（66.3%）と6割以上を占めており、女性は「パート・アルバイト・その他」が169,182人（47.4%）と4割以上を占めている。

女性の40歳以上では、「パート・アルバイト・その他」の割合が「正規の職員・従業員」を上回る（第5表、第5図）

従業上の地位別割合を年齢（5歳階級）及び男女別にみると、「正規の職員・従業員」は、男性の25～59歳の各年齢階級で7割以上を占めている。女性では20～34歳の各年齢階級で5割を超えているが、それ以降は割合が低下している。

「パート・アルバイト・その他」は、男性では35～59歳の各年齢階級で1割を下回っている。女性では「25～29歳」の31.0%以降、「60～64歳」までは割合が上昇しており、40歳以上では「正規の職員・従業員」よりも上回っている。

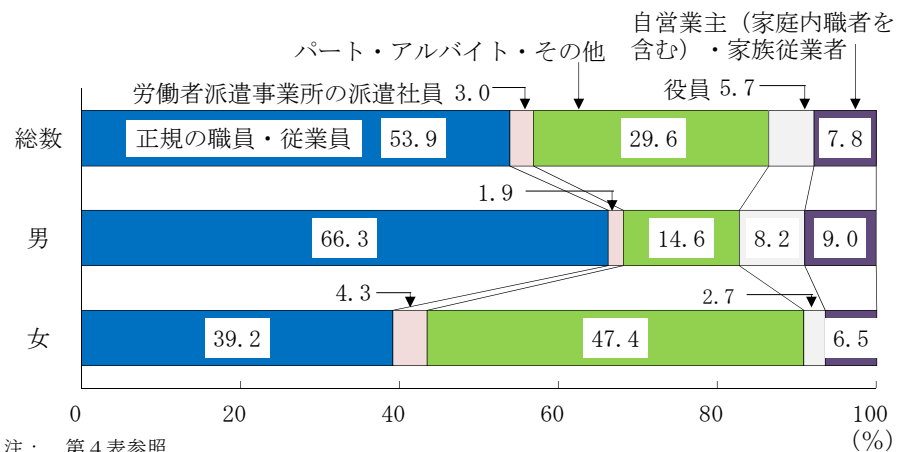
平成27年10月1日現在

従業上の地位	就業者数			割合(%) ¹⁾		
	総数	男	女	総数	男	女
総数	844,313	460,571	383,742	100.0	100.0	100.0
雇用者（役員を含む）	719,818	385,696	334,122	92.2	91.0	93.5
雇用者	675,398	350,931	324,467	86.5	82.8	90.8
正規の職員・従業員	420,944	281,071	139,873	53.9	66.3	39.2
労働者派遣事業所の派遣社員	23,390	7,978	15,412	3.0	1.9	4.3
パート・アルバイト・その他	231,064	61,882	169,182	29.6	14.6	47.4
役員	44,420	34,765	9,655	5.7	8.2	2.7
自営業主（家庭内職者を含む）・家族従業者 ²⁾	61,152	38,091	23,061	7.8	9.0	6.5
従業上の地位「不詳」	63,343	36,784	26,559	—	—	—

注：1) 従業上の地位「不詳」を除いて算出。2) 「自営業主」は、「雇人のある業主」と「雇人のない業主」の合計。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第4図 従業上の地位（5区分）、男女別就業者割合（平成27年10月1日現在）



注：第4表参照。
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5表 従業上の地位（5区分）、年齢（5歳階級）、男女別15歳以上就業者割合

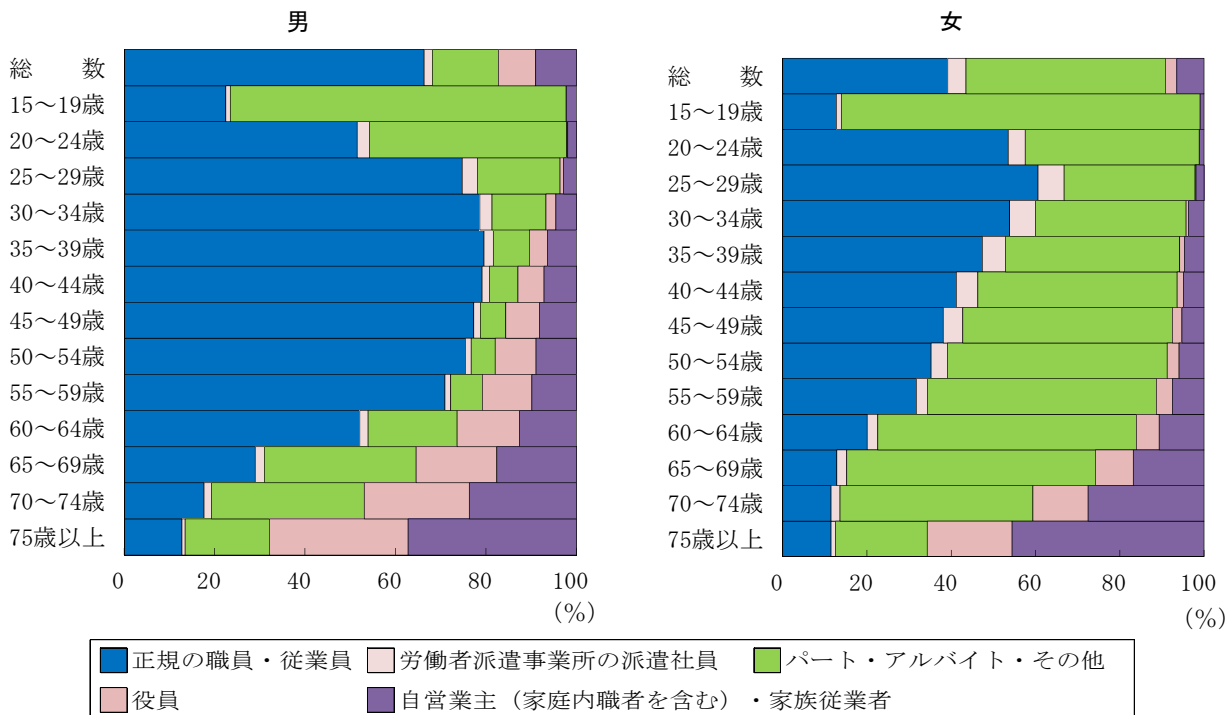
従業上の地位「不詳」を除いて算出している。

平成27年10月1日現在

年齢 (5歳階級)	総数	雇用者					役員	自営業主 (家庭内職者を含む) ・家族従業者
		総数	正規の 職員・ 従業員	労働者派遣 事業所の 派遣社員	パート・ アルバイト ・その他			
男								
総数	100.0	82.8	66.3	1.9	14.6	8.2	9.0	
15～19歳	100.0	97.7	22.5	0.9	74.3	0.1	2.2	
20～24歳	100.0	97.9	51.5	2.7	43.7	0.2	1.9	
25～29歳	100.0	96.4	74.8	3.4	18.2	0.8	2.8	
30～34歳	100.0	93.3	78.7	2.7	11.9	2.2	4.5	
35～39歳	100.0	89.6	79.6	2.0	8.0	4.0	6.4	
40～44歳	100.0	87.1	79.2	1.7	6.3	5.7	7.1	
45～49歳	100.0	84.4	77.4	1.4	5.6	7.4	8.2	
50～54歳	100.0	82.1	75.5	1.3	5.3	9.0	8.9	
55～59歳	100.0	79.2	71.0	1.3	7.0	10.9	9.8	
60～64歳	100.0	73.6	52.1	1.8	19.7	13.8	12.6	
65～69歳	100.0	64.6	29.0	2.1	33.5	17.9	17.6	
70～74歳	100.0	53.1	17.6	1.7	33.8	23.3	23.7	
75歳以上	100.0	32.1	12.7	0.8	18.6	30.7	37.2	
女								
総数	100.0	90.8	39.2	4.3	47.4	2.7	6.5	
15～19歳	100.0	99.0	12.7	1.2	85.1	0.1	0.9	
20～24歳	100.0	98.8	53.5	4.0	41.3	0.1	1.1	
25～29歳	100.0	97.8	60.6	6.2	31.0	0.3	1.9	
30～34歳	100.0	95.7	53.8	6.1	35.7	0.7	3.7	
35～39歳	100.0	94.2	47.3	5.5	41.4	1.1	4.6	
40～44歳	100.0	93.6	41.2	5.1	47.3	1.6	4.9	
45～49歳	100.0	92.5	38.1	4.6	49.8	2.3	5.3	
50～54歳	100.0	91.2	35.2	3.9	52.2	2.8	6.0	
55～59歳	100.0	88.7	31.7	2.6	54.3	3.7	7.6	
60～64歳	100.0	84.0	20.1	2.5	61.4	5.4	10.7	
65～69歳	100.0	74.2	12.8	2.4	59.0	8.9	16.9	
70～74歳	100.0	59.4	11.5	2.1	45.8	13.1	27.5	
75歳以上	100.0	34.2	11.5	1.0	21.7	20.2	45.6	

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第5図 従業上の地位（5区分）、年齢（5歳階級）、男女別就業者割合 (平成27年10月1日現在)



注： 第5表参照。

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

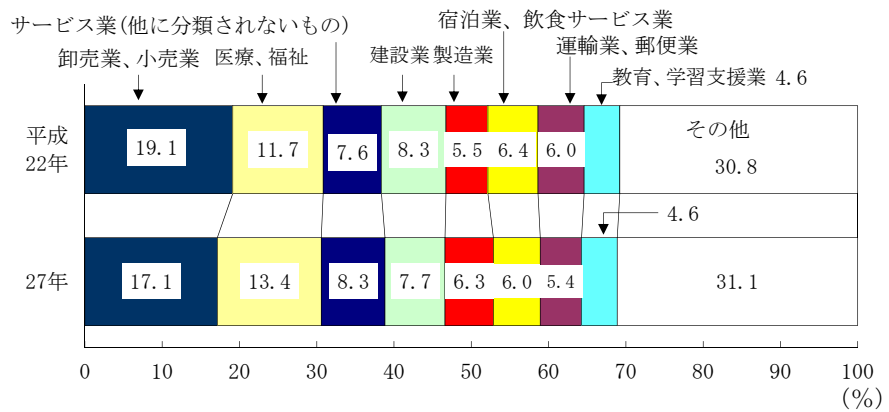
3 産業

「医療、福祉」が12,633人増で最も増加（第6表、第6図）

平成27年の15歳以上就業者を産業大分類別にみると、「卸売業、小売業」が144,795人で全体の17.1%を占めて最も多く、以下、「医療、福祉」が113,400人（13.4%）、「サービス業（他に分類されないもの）」が69,851人（8.3%）、「建設業」が65,418人（7.7%）、「製造業」が52,933人（6.3%）などと続いている。

22～27年の増加状況をみると「医療、福祉」が12,633人の増加（12.5%増）と最も増加しており、以下、「製造業」が5,926人の増加（12.6%増）、「サービス業（他に分類されないもの）」が4,758人の増加（7.3%増）などと続いている。一方、減少している産業をみると、「卸売業、小売業」が19,818人の減少（12.0%減）と最も大きく減少しており、以下、「建設業」が6,341人の減少（8.8%減）、「運輸業、郵便業」が6,277人の減少（12.2%減）などと続いている。

第6図 産業（大分類）別15歳以上就業者数の割合（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第6表 産業（大分類）別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数		割合 (%)		増加数	増加率 (%)
	平成22年	27年	22年	27年		
総数	861,037	844,313	100.0	100.0	△ 16,724	△ 1.9
農業、林業	3,418	3,716	0.4	0.4	298	8.7
漁業	116	74	0.0	0.0	△ 42	△ 36.2
鉱業、採石業、砂利採取業	138	152	0.0	0.0	14	10.1
建設業	71,759	65,418	8.3	7.7	△ 6,341	△ 8.8
製造業	47,007	52,933	5.5	6.3	5,926	12.6
電気・ガス・熱供給・水道業	4,121	4,261	0.5	0.5	140	3.4
情報通信業	29,306	31,115	3.4	3.7	1,809	6.2
運輸業、郵便業	51,528	45,251	6.0	5.4	△ 6,277	△ 12.2
卸売業、小売業	164,613	144,795	19.1	17.1	△ 19,818	△ 12.0
金融業、保険業	22,701	21,734	2.6	2.6	△ 967	△ 4.3
不動産業、物品賃貸業	24,072	25,350	2.8	3.0	1,278	5.3
学術研究、専門・技術サービス業	31,762	31,907	3.7	3.8	145	0.5
宿泊業、飲食サービス業	55,449	51,046	6.4	6.0	△ 4,403	△ 7.9
生活関連サービス業、娯楽業	34,812	31,060	4.0	3.7	△ 3,752	△ 10.8
教育、学習支援業	39,692	39,075	4.6	4.6	△ 617	△ 1.6
医療、福祉	100,767	113,400	11.7	13.4	12,633	12.5
複合サービス事業	3,423	5,993	0.4	0.7	2,570	75.1
サービス業（他に分類されないもの）	65,093	69,851	7.6	8.3	4,758	7.3
公務（他に分類されるものを除く）	31,514	31,030	3.7	3.7	△ 484	△ 1.5
分類不能の産業	79,746	76,152	9.3	9.0	△ 3,594	△ 4.5
(再掲)						
第1次産業	3,534	3,790	0.4	0.4	256	7.2
第2次産業	118,904	118,503	13.8	14.0	△ 401	△ 0.3
第3次産業	658,853	645,868	76.5	76.5	△ 12,985	△ 2.0

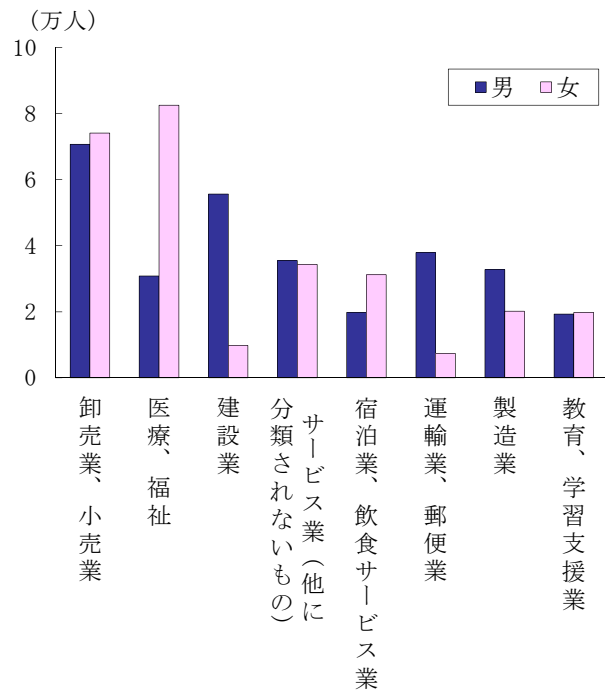
<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「医療、福祉」が女性全体の2割以上を占める（第7表、第7図）

産業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「卸売業、小売業」が70,691人で男性全体の15.3%を占めて最も多く、以下、「建設業」が55,638人（12.1%）、「運輸業、郵便業」が37,864人（8.2%）などと続いている。女性は「医療、福祉」が82,525人で女性全体の21.5%を占めて最も多く、以下、「卸売業、小売業」が74,104人（19.3%）、「宿泊業、飲食サービス業」が31,216人（8.1%）などと続いている。

就業者の男女別割合から、女性の割合が高い産業をみると、「医療、福祉」が72.8%で最も高く、以下、「生活関連サービス業、娯楽業」が61.4%、「宿泊業、飲食サービス業」が61.2%、「金融業、保険業」が54.2%、「卸売業、小売業」が51.2%、「教育、学習支援業」が50.7%と続いており、この6産業において女性が男性を上回っている。

第7図 主な産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成27年10月1日）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第7表 産業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

産業（大分類）	就業者数		産業別割合(%)		男女別割合(%)	
	男	女	男	女	男	女
総数	460,571	383,742	100.0	100.0	54.5	45.5
農業、林業	2,474	1,242	0.5	0.3	66.6	33.4
漁業	55	19	0.0	0.0	74.3	25.7
鉱業、採石業、砂利採取業	127	25	0.0	0.0	83.6	16.4
建設業	55,638	9,780	12.1	2.5	85.0	15.0
製造業	32,723	20,210	7.1	5.3	61.8	38.2
電気・ガス・熱供給・水道業	3,678	583	0.8	0.2	86.3	13.7
情報通信業	22,329	8,786	4.8	2.3	71.8	28.2
運輸業、郵便業	37,864	7,387	8.2	1.9	83.7	16.3
卸売業、小売業	70,691	74,104	15.3	19.3	48.8	51.2
金融業、保険業	9,962	11,772	2.2	3.1	45.8	54.2
不動産業、物品賃貸業	15,942	9,408	3.5	2.5	62.9	37.1
学術研究、専門・技術サービス業	21,158	10,749	4.6	2.8	66.3	33.7
宿泊業、飲食サービス業	19,830	31,216	4.3	8.1	38.8	61.2
生活関連サービス業、娯楽業	12,000	19,060	2.6	5.0	38.6	61.4
教育、学習支援業	19,271	19,804	4.2	5.2	49.3	50.7
医療、福祉	30,875	82,525	6.7	21.5	27.2	72.8
複合サービス事業	4,039	1,954	0.9	0.5	67.4	32.6
サービス業（他に分類されないもの）	35,523	34,328	7.7	8.9	50.9	49.1
公務（他に分類されるものを除く）	24,092	6,938	5.2	1.8	77.6	22.4
分類不能の産業	42,300	33,852	9.2	8.8	55.5	44.5

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

4 職業

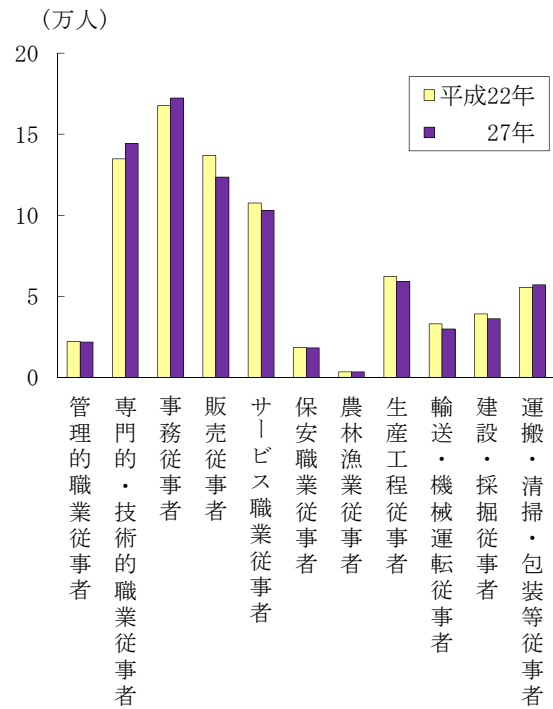
「専門的・技術的職業従事者」が9,418人増で最も増加（第8表、第8図）

平成27年の15歳以上就業者を職業大分類別にみると、「事務従事者」が172,423人で全体の20.4%を占めて最も多く、以下、医師や看護師が含まれる「専門的・技術的職業従事者」が144,306人(17.1%)、「販売従事者」が123,637人(14.6%)、介護職員や接客・給仕職業従事者などが含まれる「サービス職業従事者」が103,166人(12.2%)などと続き、「農林漁業従事者」が3,525人(0.4%)で最も少なくなっている。

22～27年の増加状況をみると、「専門的・技術的職業従事者」が9,418人の増加(7.0%増)、「事務従事者」が4,526人の増加(2.7%増)、「運搬・清掃・包装等従事者」が1,609人の増加(2.9%増)と、この3つの職業で増加している。

一方、減少した職業をみると、「販売従事者」が13,384人の減少(9.8%減)と、1万人を超える減少を示しており、以下、「サービス職業従事者」が4,380人の減少(4.1%減)、「生産工程従事者」が3,222人の減少(5.2%減)などと続いている。

第8図 職業（大分類）別15歳以上就業者数（各年10月1日現在）



<資料> 総務省統計局「国勢調査」

第8表 職業（大分類）別15歳以上就業者数

各年10月1日現在

職業（大分類）	就業者数		割合（%）		増加数	増加率（%）
	平成22年	27年	22年	27年		
総数	861,037	844,313	100.0	100.0	△ 16,724	△ 1.9
管理的職業従事者	22,383	21,920	2.6	2.6	△ 463	△ 2.1
専門的・技術的職業従事者	134,888	144,306	15.7	17.1	9,418	7.0
事務従事者	167,897	172,423	19.5	20.4	4,526	2.7
販売従事者	137,021	123,637	15.9	14.6	△ 13,384	△ 9.8
サービス職業従事者	107,546	103,166	12.5	12.2	△ 4,380	△ 4.1
保安職業従事者	18,533	18,332	2.2	2.2	△ 201	△ 1.1
農林漁業従事者	3,528	3,525	0.4	0.4	△ 3	△ 0.1
生産工程従事者	62,459	59,237	7.3	7.0	△ 3,222	△ 5.2
輸送・機械運転従事者	33,296	30,118	3.9	3.6	△ 3,178	△ 9.5
建設・採掘従事者	39,290	36,425	4.6	4.3	△ 2,865	△ 7.3
運搬・清掃・包装等従事者	55,669	57,278	6.5	6.8	1,609	2.9
分類不能の職業	78,527	73,946	9.1	8.8	△ 4,581	△ 5.8

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

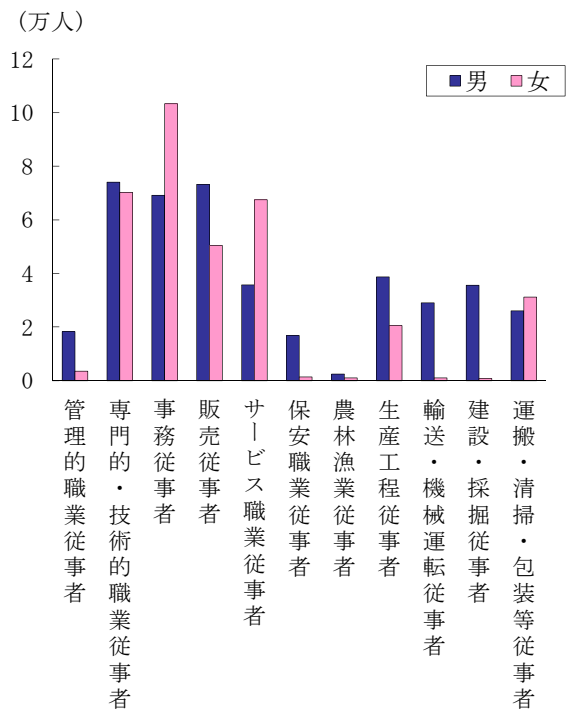
男性は「専門的・技術的職業従事者」、女性は「事務従事者」が最も多い（第9表、第9図）

職業大分類別就業者を男女別にみると、男性は「専門的・技術的職業従事者」が74,047人で、男性就業者の16.1%を占めて最も多く、以下、「販売従事者」が73,201人（15.9%）、「事務従事者」が69,108人（15.0%）、「生産工程従事者」が38,650人（8.4%）、「サービス職業従事者」が35,721人（7.8%）などと続いている。

女性は「事務従事者」が103,315人（26.9%）で、女性就業者の4分の1以上を占めて最も多く、以下、「専門的・技術的職業従事者」が70,259人（18.3%）、「サービス職業従事者」が67,445人（17.6%）、「販売従事者」が50,436人（13.1%）、「運搬・清掃・包装等従事者」が31,202人（8.1%）、「生産工程従事者」が20,587人（5.4%）などと続いている。

就業者の男女別割合をみると、男性の割合は「建設・採掘従事者」が97.8%で最も高く、以下、「輸送・機械運転従事者」が96.5%、「保安職業従事者」が91.9%となっており、この3職業が9割以上となっている。女性の割合は「サービス職業従事者」が65.4%で最も高く、以下、「事務従事者」が59.9%、「運搬・清掃・包装等従事者」が54.5%と、この3職業で女性が男性を上回っている。

第9図 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数（平成27年10月1日現在）



＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第9表 職業（大分類）、男女別15歳以上就業者数

職業（大分類）	就業者数		職業別割合（%）		男女別割合（%）	
	男	女	男	女	男	女
総数	460,571	383,742	100.0	100.0	54.5	45.5
管理的職業従事者	18,288	3,632	4.0	0.9	83.4	16.6
専門的・技術的職業従事者	74,047	70,259	16.1	18.3	51.3	48.7
事務従事者	69,108	103,315	15.0	26.9	40.1	59.9
販売従事者	73,201	50,436	15.9	13.1	59.2	40.8
サービス職業従事者	35,721	67,445	7.8	17.6	34.6	65.4
保安職業従事者	16,856	1,476	3.7	0.4	91.9	8.1
農林漁業従事者	2,475	1,050	0.5	0.3	70.2	29.8
生産工程従事者	38,650	20,587	8.4	5.4	65.2	34.8
輸送・機械運転従事者	29,064	1,054	6.3	0.3	96.5	3.5
建設・採掘従事者	35,630	795	7.7	0.2	97.8	2.2
運搬・清掃・包装等従事者	26,076	31,202	5.7	8.1	45.5	54.5
分類不能の職業	41,455	32,491	9.0	8.5	56.1	43.9

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

5 産業及び職業

「販売従事者」が「卸売業、小売業」に集中する等、特定の産業が高い割合となる職業が多い（第10表）

職業大分類別に就業者の産業構成をみると、「販売従事者」は「卸売業、小売業」が64.2%、「農林漁業従事者」は「農業、林業」が75.7%、「輸送・機械運転従事者」は「運輸業、郵便業」が75.2%、「建設・採掘従事者」は「建設業」が87.9%と、それぞれ高い割合を示しており、これらの職業では就業者が特定の産業に集中している。

「保安職業従事者」は、「公務（他に分類されるものを除く）」が59.9%、「サービス業（他に分類されないもの）」が32.9%と高い割合となっており、この2産業で全体の9割を超えている。

他の職業をみると、第2次産業及び第3次産業に幅広く分布しているものの、それぞれの職業の特色が表れており、「専門的・技術的職業従事者」は「医療、福祉」が43.1%、「サービス職業従事者」は「宿泊業、飲食サービス業」が40.6%、「生産工程従事者」は「製造業」が47.9%などと、それぞれ高い割合となっている。

第10表 職業（大分類）別15歳以上就業者の産業（大分類）別割合

(単位 %) 平成27年10月1日現在

産業（大分類）	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産工程従事者	輸送・機械運転従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
農業、林業	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	—	75.7	0.1	0.0	0.0	0.4	—
漁業	0.0	—	0.0	0.0	0.0	0.0	—	1.3	0.0	—	—	0.0	—
鉱業、採石業、砂利採取業	0.0	0.1	0.0	0.0	0.0	0.0	—	—	0.0	0.1	0.0	0.0	—
建設業	7.7	18.3	3.5	6.4	3.8	0.1	0.3	4.3	10.0	5.1	87.9	1.2	0.0
製造業	6.3	8.5	1.3	4.7	7.1	0.1	0.1	0.3	47.9	0.9	0.8	5.8	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	0.5	0.4	0.5	1.1	0.3	0.0	0.1	—	0.4	1.7	1.1	0.1	0.0
情報通信業	3.7	4.1	11.5	5.1	2.5	0.1	0.1	—	1.3	0.1	1.5	0.3	0.1
運輸業、郵便業	5.4	4.3	0.3	5.2	1.0	0.3	0.9	0.1	1.6	75.2	0.9	16.0	0.0
卸売業、小売業	17.1	22.3	3.2	15.5	64.2	1.1	0.4	1.2	20.0	1.7	1.4	26.4	0.0
金融業、保険業	2.6	2.7	0.5	7.5	6.0	0.1	0.1	—	0.0	0.1	—	0.1	0.0
不動産業、物品賃貸業	3.0	10.4	0.3	3.2	6.1	6.8	1.0	0.2	0.9	1.4	0.6	2.3	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	3.8	5.6	10.3	5.4	1.6	0.5	0.1	3.8	3.9	0.4	3.3	0.4	0.1
宿泊業、飲食サービス業	6.0	3.8	0.4	1.2	1.8	40.6	0.3	0.3	1.1	0.5	0.1	4.5	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	3.7	3.0	1.2	2.3	2.2	17.8	1.1	8.1	1.3	1.1	0.1	3.5	0.0
教育、学習支援業	4.6	1.6	20.3	3.9	0.2	1.0	0.5	2.4	0.2	1.3	0.0	1.3	0.0
医療、福祉	13.4	5.9	43.1	8.7	0.3	29.5	2.4	0.5	1.5	2.8	0.1	3.2	0.1
複合サービス事業	0.7	0.5	0.0	2.2	0.5	0.0	—	0.3	0.0	0.0	0.0	2.5	0.0
サービス業（他に分類されないもの）	8.3	6.9	2.0	16.4	2.1	2.0	32.9	1.0	9.5	6.7	1.6	31.3	0.5
公務（他に分類されるものを除く）	3.7	0.9	1.5	9.9	—	0.0	59.9	0.5	0.2	0.6	0.4	0.2	—
分類不能の産業	9.0	0.3	0.1	1.0	0.3	0.1	0.0	0.0	0.2	0.3	0.1	0.5	99.1
(再掲)													
第1次産業	0.4	0.5	0.0	0.3	0.1	0.0	—	77.0	0.1	0.0	0.0	0.4	—
第2次産業	14.0	26.9	4.9	11.1	10.9	0.2	0.3	4.6	57.8	6.1	88.8	7.0	0.0
第3次産業	76.5	72.3	95.0	87.6	88.7	99.7	99.6	18.3	41.9	93.6	11.1	92.1	0.9

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

「宿泊業、飲食サービス業」の就業者は「サービス職業従事者」の割合が最も高い（第11表）

産業大分類別に就業者の職業構成をみると、「宿泊業、飲食サービス業」は「サービス職業従事者」が82.0%で最も高く、全体の8割以上を占めている。また、「農業、林業」は「農林漁業従事者」が71.9%、「教育、学習支援業」は「専門的・技術的職業従事者」が74.9%で最も高くなっており、それぞれの産業が全体の7割を超えている。

「管理的職業従事者」は「鉱業、採石業、砂利採取業」が11.2%で全産業（2.6%）より8.6ポイント高くなっており、次いで「不動産業、物品賃貸業」が9.0%で全産業より6.4ポイント高くなっている。「事務従事者」は「宿泊業、飲食サービス業」が4.2%と低い割合となっているものの、他の全ての産業で1割を超えており、比較的どの産業にも必要な職業であることが分かる。

第11表 産業（大分類）別15歳以上就業者の職業（大分類）別割合

(単位 %) 平成27年10月1日現在

産業（大分類）	総数	管理的職業従事者	専門的・技術的職業従事者	事務従事者	販売従事者	サービス職業従事者	保安職業従事者	農林漁業従事者	生産従事者	輸送・機械運送従事者	建設・採掘従事者	運搬・清掃・包装等従事者	分類不能の職業
総数	100.0	2.6	17.1	20.4	14.6	12.2	2.2	0.4	7.0	3.6	4.3	6.8	8.8
農業、林業	100.0	3.0	1.1	12.1	3.6	0.6	—	71.9	1.2	0.3	0.3	6.0	—
漁業	100.0	—	4.1	18.9	5.4	2.7	—	62.2	1.4	—	—	5.4	—
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	11.2	5.9	28.3	3.9	0.7	—	—	5.3	28.9	10.5	5.3	—
建設業	100.0	6.1	7.8	17.0	7.3	0.2	0.1	0.2	9.0	2.3	49.0	1.0	0.0
製造業	100.0	3.5	3.7	15.1	16.6	0.1	0.0	0.0	53.6	0.5	0.6	6.3	0.0
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	1.8	16.5	45.6	7.9	0.2	0.3	—	5.2	11.8	9.4	0.8	0.5
情報通信業	100.0	2.9	53.3	28.5	9.8	0.2	0.1	—	2.5	0.1	1.7	0.5	0.3
運輸業、郵便業	100.0	2.1	1.0	20.0	2.7	0.6	0.4	0.0	2.1	50.0	0.8	20.3	0.1
卸売業、小売業	100.0	3.4	3.2	18.5	54.8	0.8	0.1	0.0	8.2	0.4	0.4	10.4	0.0
金融業、保険業	100.0	2.7	3.0	59.2	34.3	0.4	0.1	—	0.1	0.2	—	0.2	0.0
不動産業、物品賃貸業	100.0	9.0	1.5	21.5	29.8	27.6	0.7	0.0	2.0	1.7	0.8	5.2	0.0
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	3.8	46.6	29.1	6.0	1.7	0.1	0.4	7.3	0.4	3.8	0.7	0.1
宿泊業、飲食サービス業	100.0	1.6	1.1	4.2	4.3	82.0	0.1	0.0	1.3	0.3	0.1	5.0	0.0
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	2.1	5.4	12.7	8.8	59.2	0.7	0.9	2.5	1.0	0.1	6.5	0.0
教育、学習支援業	100.0	0.9	74.9	17.3	0.5	2.6	0.2	0.2	0.3	1.0	0.0	2.0	0.1
医療、福祉	100.0	1.1	54.8	13.2	0.4	26.8	0.4	0.0	0.8	0.7	0.0	1.6	0.1
複合サービス事業	100.0	1.9	1.1	62.1	9.5	0.3	—	0.2	0.2	0.2	0.0	24.3	0.1
サービス業 (他に分類されないもの)	100.0	2.2	4.1	40.4	3.7	3.0	8.6	0.1	8.0	2.9	0.9	25.7	0.5
公務 (他に分類されるものを除く)	100.0	0.6	7.0	55.0	—	0.0	35.4	0.1	0.4	0.6	0.5	0.5	—
分類不能の産業	100.0	0.1	0.2	2.3	0.5	0.1	0.0	0.0	0.1	0.1	0.0	0.4	96.2
(再掲)													
第1次産業	100.0	2.9	1.1	12.3	3.7	0.6	—	71.7	1.2	0.3	0.3	6.0	—
第2次産業	100.0	5.0	5.9	16.2	11.4	0.2	0.1	0.1	28.9	1.6	27.3	3.4	0.0
第3次産業	100.0	2.5	21.2	23.4	17.0	15.9	2.8	0.1	3.8	4.4	0.6	8.2	0.1

<資料> 総務省統計局「国勢調査」

6 夫婦の労働力状態と子供

子供が2人以上では、「夫婦ともに就業者」が5割以上を占める（第12表、第10図）

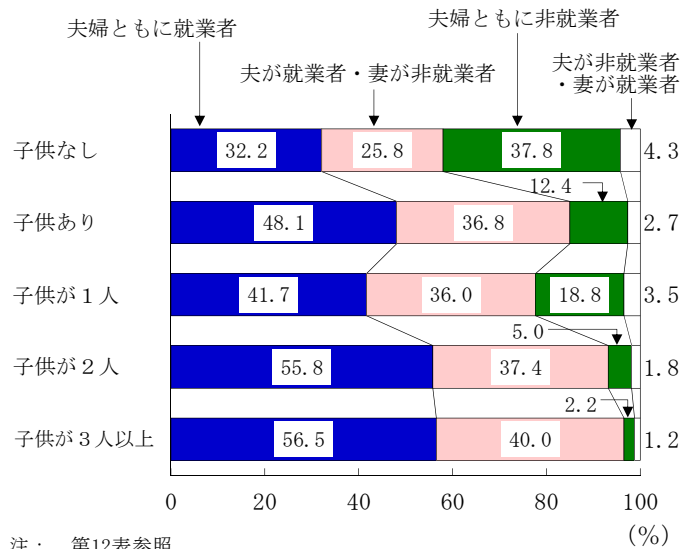
平成27年の夫婦のいる一般世帯を、夫婦の就業・非就業別にみると、「夫婦ともに就業者」の世帯が164,553世帯（夫婦のいる一般世帯全体の40.6%）で最も多く、「夫が就業者・妻が非就業者」が128,300世帯（31.6%）で続いている。

次に、子供の有無別に夫婦の就業・非就業状態をみると、「子供なし」は「夫婦ともに非就業者」が72,391世帯で夫婦のいる一般世帯の37.8%を占めて最も多くなっており、以下、「夫婦ともに就業者」が61,640

世帯（32.2%）、「夫が就業者・妻が非就業者」が49,492世帯（25.8%）などと続いている。一方、「子供あり」は「夫婦ともに就業者」が102,913世帯（48.1%）で最も多く、「夫が就業者・妻が非就業者」が78,808世帯（36.8%）などと続いている。

「子供あり」の世帯について、子供の数別に夫婦の就業・非就業状態をみると、いずれも「夫婦ともに就業者」の割合が最も高く、「子供が2人」では55.8%、「子供が3人以上」では56.5%と、子供の数が多いほど割合が高くなっている。

第10図 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯の割合
（平成27年10月1日現在）



注： 第12表参照。
＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」

第12表 子供の有無・数、夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数

		平成27年10月1日現在							
子供の有無・数	総数 1)	夫が就業者			夫が非就業者			割合 (%) 3)	
		総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者	総数 2)	妻が就業者	妻が非就業者		
夫婦のいる一般世帯数									
総数	434,152	292,853	164,553	128,300	112,785	13,945	98,840		
子供なし	204,542	111,132	61,640	49,492	80,590	8,199	72,391		
子供あり	229,610	181,721	102,913	78,808	32,195	5,746	26,449		
子供が1人	124,572	91,155	48,902	42,253	26,191	4,074	22,117		
子供が2人	84,304	73,553	44,047	29,506	5,390	1,452	3,938		
子供が3人以上	20,734	17,013	9,964	7,049	614	220	394		
		割			合				
総数	100.0	72.2	40.6	31.6	27.8	3.4	24.4		
子供なし	100.0	58.0	32.2	25.8	42.0	4.3	37.8		
子供あり	100.0	84.9	48.1	36.8	15.1	2.7	12.4		
子供が1人	100.0	77.7	41.7	36.0	22.3	3.5	18.8		
子供が2人	100.0	93.2	55.8	37.4	6.8	1.8	5.0		
子供が3人以上	100.0	96.5	56.5	40.0	3.5	1.2	2.2		

注： 1) 夫婦の労働力状態「不詳」を含む。 2) 妻の労働力状態「不詳」を除く。 3) 分母となる夫婦のいる一般世帯総数から夫または妻の労働力状態「不詳」の世帯を除いて算出している。

＜資料＞ 総務省統計局「国勢調査」